

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部 統括本部長 海崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	119,164	101,054	156,216
経常利益 (百万円)	5,699	5,167	6,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,751	3,209	3,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,860	3,532	2,200
純資産額 (百万円)	118,979	115,449	113,826
総資産額 (百万円)	160,098	156,860	154,356
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	70.99	60.73	74.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	73.2	72.5	72.6

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.84	28.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、引き続き低成長で推移しました。米国では金利政策や雇用環境の改善に加え、11月の大統領選挙直後に株価上昇とドル高が進行し、クリスマス商戦も前年比増加となるなど景気回復が持続しました。欧州ではBrexitの影響は軽微にとどまっているものの、消費マインドは引き続き低迷しています。中国では政府主導のインフラ投資が経済を底支えしてきましたが他の新興国とともに成長は鈍化しています。日本国内は設備投資、個人消費ともに停滞感がぬぐえない状況となりました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、マイクロ電池や自動車市場向け光学部品及び粘着テープなどの販売が順調に拡大した一方、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどの販売が減収となりました。また、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅な減収となったことに加え、円高による為替の影響などから、前年同期比15.2%(18,110百万円)減(以下の比較はこれに同じ)の101,054百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果及び事業ポートフォリオの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めましたが、プロジェクターなどの販売減や円高による為替の影響から、営業利益は9.6%(563百万円)減の5,279百万円となりました。経常利益は9.3%(532百万円)減の5,167百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.4%(542百万円)減の3,209百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは107円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

マイクロ電池の販売はコイン形リチウム電池やメーター向け筒形リチウム電池などを中心に堅調に推移した一方で、スマートフォン向け角形リチウムイオン電池などが減収となった結果、エネルギー全体の売上高は16.7%(5,246百万円)減の26,159百万円となりました。営業利益は、業務用のマイクロ電池の増収が寄与しましたが、リチウムイオン電池の減収や円高の影響から25.5%(378百万円)減の1,102百万円となりました。

(産業用部材料)

自動車市場向けの光学部品や粘着テープの販売が堅調に推移した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は8.5%(2,938百万円)減の31,804百万円となりました。営業利益は粘着テープや自動車市場向けの光学部品の増益が寄与したことなどから65.4%(939百万円)増の2,375百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

コンシューマー製品の一部で販売が増加したものの、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は18.7%(9,926百万円)減の43,091百万円となりました。営業利益はエステ家電の高付加価値品へのシフト、プロダクトミックス改善によるコンシューマー製品の増益などが寄与しましたが、プロジェクターの機会損失により38.4%(1,124百万円)減の1,802百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,994百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
日立マクセル株	兵庫県 小野市	エネルギー	電池生産設備	1,256	平成28年6月	平成30年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,838,300	528,383	
単元未満株式(注)	普通株式 3,200		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,383	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,017	42,019
受取手形及び売掛金	2 29,543	2, 3 28,819
たな卸資産	13,900	15,718
その他	7,319	7,984
貸倒引当金	458	518
流動資産合計	92,321	94,022
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,678	33,660
その他(純額)	21,480	20,911
有形固定資産合計	55,158	54,571
無形固定資産		
投資その他の資産	1,047	952
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,055	7,535
貸倒引当金	225	220
投資その他の資産合計	5,830	7,315
固定資産合計	62,035	62,838
資産合計	154,356	156,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	17,319
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	201	762
訴訟関連費用引当金	482	1,165
その他	12,941	11,311
流動負債合計	29,722	30,592
固定負債		
長期借入金	457	430
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,065
その他	3,931	4,254
固定負債合計	10,808	10,819
負債合計	40,530	41,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	78,620
自己株式	996	996
株主資本合計	122,047	123,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	841
為替換算調整勘定	5,297	5,777
退職給付に係る調整累計額	4,953	4,765
その他の包括利益累計額合計	9,947	9,701
非支配株主持分	1,726	1,796
純資産合計	113,826	115,449
負債純資産合計	154,356	156,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	119,164	101,054
売上原価	93,740	78,880
売上総利益	25,424	22,174
販売費及び一般管理費	19,582	16,895
営業利益	5,842	5,279
営業外収益		
受取利息	105	89
受取配当金	26	41
為替差益	137	-
その他	378	131
営業外収益合計	646	261
営業外費用		
支払利息	16	21
売上割引	106	118
持分法による投資損失	84	94
為替差損	-	9
固定資産圧縮損	170	-
外国地方税	202	-
その他	211	131
営業外費用合計	789	373
経常利益	5,699	5,167
特別利益		
固定資産売却益	13	68
関係会社清算益	43	-
保険差益	-	66
その他	25	0
特別利益合計	81	134
特別損失		
固定資産除売却損	81	180
事業構造改善費用	-	54
製品補償関連費用	-	133
訴訟関連費用	-	646
その他	-	1
特別損失合計	81	1,014
税金等調整前四半期純利益	5,699	4,287
法人税等	1,088	975
過年度法人税等	814	-
四半期純利益	3,797	3,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,751	3,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,797	3,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	538
為替換算調整勘定	1,321	489
退職給付に係る調整額	368	188
持分法適用会社に対する持分相当額	2	17
その他の包括利益合計	937	220
四半期包括利益	2,860	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	3,455
非支配株主に係る四半期包括利益	32	77

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し56百万円の債務保証を行っております。

(当第3四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し44百万円の債務保証を行っております。

2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	129百万円	78百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	94百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,377百万円	3,256百万円
のれんの償却額	52 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,405	34,742	53,017	119,164	-	119,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,422	593	2,015	2,015	-
計	31,405	36,164	53,610	121,179	2,015	119,164
セグメント利益	1,480	1,436	2,926	5,842	-	5,842

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,159	31,804	43,091	101,054	-	101,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,228	432	1,660	1,660	-
計	26,159	33,032	43,523	102,714	1,660	101,054
セグメント利益	1,102	2,375	1,802	5,279	-	5,279

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.99	60.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,751	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,751	3,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	大阪事業所の一部土地
所在地	大阪府茨木市丑寅一丁目200番1号 他
面積	28,928.14m ²
譲渡益	約4,000百万円
現況	研究所及び一部遊休土地

- (注) 1. 譲渡益約4,000百万円は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額です。
2. 譲渡価額、帳簿価額等については、譲渡先との守秘義務契約に基づき、記載を控えさせていただきます。
3. 大阪事業所の研究開発部門は研究開発力の強化に向けて京都事業所へ移転する予定です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先との守秘義務契約により記載は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成29年2月16日(予定)
物件引渡期日 平成29年3月31日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年3月期第4四半期において、固定資産譲渡益約4,000百万円を特別利益として計上する見込みです。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。